

## 令和元年度事業報告

令和元年度は、前年度に引き続き、月刊誌「広報」の編集・発行や、各種広報セミナーの開催、広報コンサルティングや全国広報コンクールの実施など、自治体をはじめ公共の利益に資することを目的に設置された団体・組織の広報力を支援する公益事業のいっそうの充実に努めてきました。

ただし、国内における新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年3月に予定していた「医療機関広報フォーラム」のみ、開催を中止せざるを得ない結果となりました。

一方、公益事業の事業費用を賄うために実施している収益事業においては、ウェブサイト関連事業が堅調に推移し、全体的には当初計画を多少上回る事業展開ができた1年となりました。

令和元年度に実施した主な事業は、以下のとおりです。

### I 公益事業

公益事業として、以下の「調査・分析・研究事業」「能力開発事業」「広報・広聴支援事業」「評価・顕彰事業」を実施しました。

#### 1. 調査・分析・研究事業（公益目的事業1）

##### （1）月刊誌「広報」

広報広聴の今日的課題や先進事例の紹介および広報広聴理論・技術の提供等を内容とする月刊誌「広報」（A4判・52ページ）を、編集・発行した。

##### （2）広報広聴活動実態調査

全国の自治体の広報広聴活動の取り組み状況を掌握する広報広聴活動実態調査を実施した。調査結果は、各都道府県にデータで配布するとともに、概要を本会のウェブサイトで公開した。

##### （3）広報紙閲覧サービス

広報紙編集の参考にさせていただくため、全国の自治体等から寄贈された広報紙の閲覧サービスを行った。

## 2. 能力開発事業（公益目的事業 2）

### （1）各種広報セミナー

広報広聴担当者の知識・技術の習得・向上を支援する、以下の各種セミナー等を開催した。

#### ① 広報基礎講座

企画立案、原稿作成、写真撮影、レイアウトなど、広報紙作成の基礎知識や基本技術を学ぶセミナーを、京都府・京都市との共催により、令和元年 5 月 16 日（木）～17 日（金）の 2 日間、京都市で開催した。参加者数は、207 人（前年度は 301 人）。

#### ② 広報セミナー

広報広聴活動全般を内容とする総合的なセミナーを、神奈川県・横浜市との共催により、令和元年 11 月 21 日（木）～22 日（金）の 2 日間、横浜市で開催した。テーマは「やさしい日本語」。参加者数は、269 人（前年度は 341 人）。

#### ③ 実践セミナー

広報広聴活動に必要な具体的スキルやノウハウを学ぶ少人数制の実践セミナーを、令和元年 5 月から令和 2 年 2 月にかけて東京で開催した。

コースは、「写真」「文章」「デザイン・レイアウト」「広聴」「危機管理」「ソーシャルメディア」「DTP（デスクトップパブリッシング）」「ウェブサイト」「フォトショップ」「イラストレーター」「映像制作」など。参加者数は、延べ 411 人（前年度は 451 人）。

#### ④ デジタル広報講座

CMS（コンテンツ管理システム）や DTP（デスクトップ・パブリッシング）など、デジタル広報の最新技術やその活用策を紹介する参加費無料のセミナーを、令和元年 6 月から 8 月にかけて東京・大阪ほか全国の主要都市で開催した。参加者数は、340 人（前年度は 272 人）。

### （2）全国広報広聴研究大会

基調講演や事例発表を通して広報広聴の今日的課題を研究・討議する全国広報広聴研究大会を、福岡県・北九州市との共催により、令和元年 6 月 7 日（金）に北九州市で開催した。大会テーマは「スポーツや文化を生かした地域づくり」。参加者数は、191 人（前年度は 235 人）。

### (3) 講師派遣

各地で開催される広報広聴研修会に、広報アドバイザーなどの専門家や本会役職員を講師として派遣した。また、広報広聴関連の各種審査会や委員会などに、審査員や委員を派遣した。派遣数は、40件（前年度は58件）。

## 3. 広報・広聴支援事業（公益目的事業3）

### (1) 広報コンサルティング

広報戦略の立案から広報媒体の評価、広報紙やウェブサイトのリニューアルに向けた調査・分析・提言、シティプロモーションの支援など、組織・団体の広報力（Power of Public Relations）アップをサポートする各種広報コンサルティングを実施した。

### (2) 広報クリニック

自治体などが作成した広報紙やウェブサイトを評価・分析し、問題点や改善点を報告する広報クリニック（紙面診断、サイト診断）を実施した。

ウェブサイトについては、月刊誌「広報」でも「ドクターSのサイト診断」として、クリニックを希望する団体のサイトの分析・評価を無償で実施し、結果を誌面に掲載した。

### (3) 広報インフォメーションサービス

表記や著作権、ウェブアクセシビリティなど、広報広聴に関するさまざまな質問や相談を電話やメールなどで受け付け、回答するサービスを実施した。

## 4. 評価・顕彰事業（公益目的事業4）

### (1) 全国広報コンクール

自治体などが作成・撮影・企画した広報紙、広報写真、映像、ウェブサイト、広報企画の5媒体10部門の参加作品485点（前年度は496点）を対象に審査を行い、優秀な作品・団体を表彰した。

入選団体には日本広報協会会長賞を、特選団体には総務大臣賞を、特選団体の中で最も優れた団体（愛媛県内子町）には内閣総理大臣賞を贈呈した。また、地域の特性を生かした広報作品を作成した団体に読売新聞社賞が贈呈された。

審査結果は、本会ウェブサイト、月刊「広報」、読売新聞で発表し、表彰は、令和元年6月に福岡県北九州市で開催した全国広報広聴研究大会で行った。

## Ⅱ 収益事業

収益事業として、以下の「出版関連事業」「ウェブサイト関連事業」を実施しました。

### 1. 出版関連事業

前年度に引き続き、国立研究開発法人水産研究・教育機構の広報誌「FRA NEWS」や、医療機関などの広報紙・誌、パンフレット等の編集業務を請け負った。

### 2. ウェブサイト関連事業

前年度に引き続き、医療機関ウェブサイトの制作・運営を行う「Web Medi-PR」サービスを、(株)日経メディカル開発との協力により実施した。

このほか、内閣府「政府広報ウェブサイトの運営等業務」など、公的機関を中心とする各種団体のウェブサイトの制作支援および運用保守業務を請け負った。

## 附属明細書

令和元年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。